



2022年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社日本ケアサプライ
代表者名 代表取締役社長 高崎 俊哉
(コード：2393、東証第二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 大芝 生生
(TEL. 03-5733-0381)

中期経営計画策定に関するお知らせ

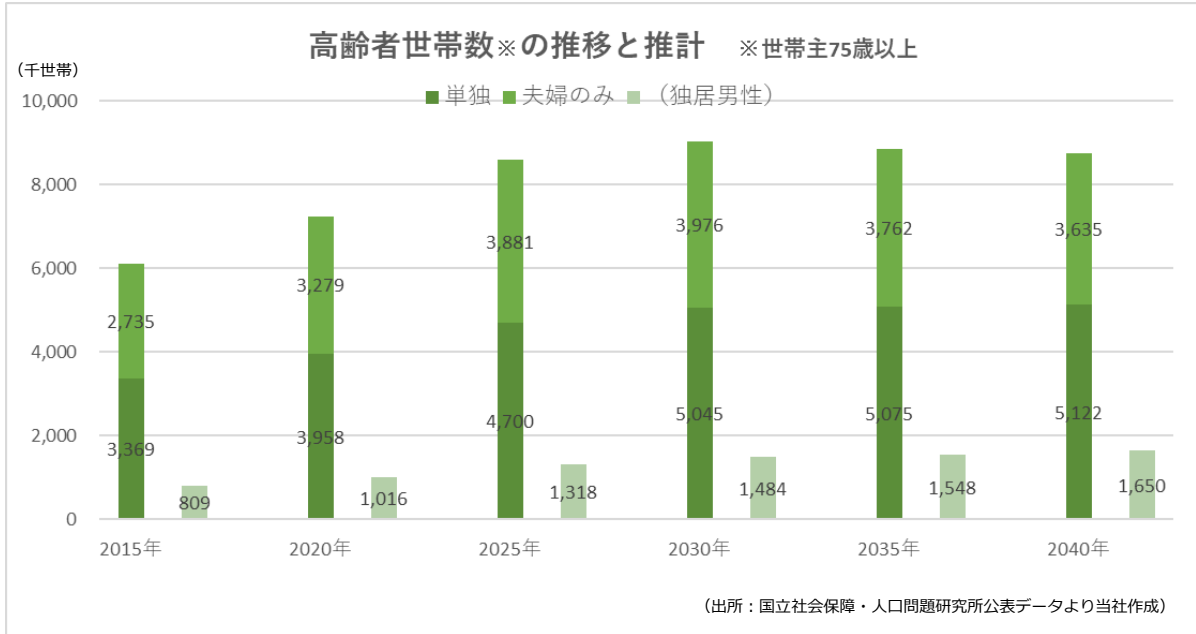
当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、2023年3月期から2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

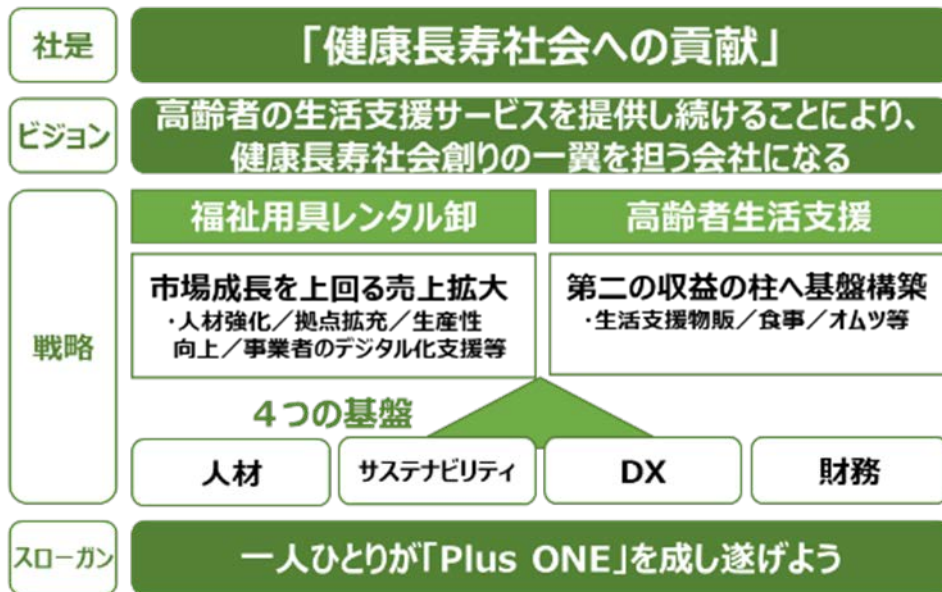
1. 中期経営計画策定の背景

当社グループを取り巻く環境として、わが国の高齢者人口は、「団塊の世代」が後期高齢者である75歳以上となりはじめ、今後の介護需要は大きくなっていくことが見込まれます。また、独居を含む高齢者のみの世帯が増加しており、都市部の急速な高齢化と併せ、大きな社会問題として認識されてきております。一方、少子高齢化の進展により、わが国の生産年齢人口は減少しており、介護現場の労働力の不足が見込まれる中、介護現場の生産性の向上は喫緊の課題となっております。

当社グループでは、このような環境変化を最大の成長の機会と捉え、3ヵ年の中期経営計画を策定することといたしました。「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、コアビジネスである福祉用具レンタル卸とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、団塊世代向けの介護需要の拡大や、在宅高齢者が安心して豊かな生活を送るための生活支援サービスの充実、介護現場のデジタル化による業務効率化など、今後予測される様々な社会の課題に的確に対応することにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上を目指してまいります。



2. 中期経営計画の概要



(1)対象期間：2023年3月期～2025年3月期（3ヵ年）

(2)重点施策

①福祉用具レンタル卸

コアビジネスである福祉用具レンタル卸については、団塊世代向けの需要拡大が見込まれる中、在宅高齢者のニーズを捉えた商品展開や当社オリジナル商品の投入等により、需要拡大を上回る売上拡大を目指してまいります。また、後期高齢者が増加する都市部を中心に営業拠点の新設や倉庫面積を拡大した移設を行い、安定的で高品質な福祉用具のレンタルサービスを提供するとともに、デジタルを活用した業務効率化や省力化を推進し、生産性向上も図ってまいります。

②高齢者生活支援サービス

第二の収益の柱の構築に向け、生活支援物販についてはECサイトの利便性の向上や差別化への取り組みの強化により、また、食事サービスについては販売チャネルの拡大や商品ラインアップの拡充等により、着実な売上の拡大を図ってまいります。さらに、在宅介護の課題を解決する新たなサービスの提供や、他社との連携を強化し、相互既存事業の広域展開や拡販推進、デジタルを活用した新たなサービスの創出等介護事業者向けサービスや在宅高齢者向け生活支援サービスの拡充を推進してまいります。

③経営基盤の強化

人材の積極的な登用と計画的な育成、ダイバーシティや働き方改革を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上に向けた経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

④DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタルを活用した業務効率化や省力化を推進し、社内の生産性向上を図るとともに、介護現場で求められる新たなサービスを創出し、介護業界DXの推進に取り組んでまいります。

⑤サステナビリティへの貢献

社是である「健康長寿社会への貢献」のもと、高品質な福祉用具のレンタルサービスを通じて、持続可能な社会に寄与してまいります。また、新たな高齢者生活支援サービスを数多く創出し、健康長寿社会創りの一翼を担うとともに、取引事業者や地域社会、従業員等様々なステークホルダーとの協働により、社会課題の解決に貢献してまいります。

3. 連結業績目標

	2022年3月期業績予想	2025年3月期目標
売上高	22,600百万円	30,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650百万円	2,000百万円
ROE（自己資本当期純利益率）	—	13.0%

4. 株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

この方針を踏まえ、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに対し、流通株式比率に関する上場維持基準を充たすための取り組みとして、本計画期間（2023年3月期～2025年3月期）の配当については、利益水準にかかわらず1株につき70円の年間配当額を維持することを目標とし、投資対象としての魅力を高めてまいります。

以 上